

発表者		発表内容																							
No	氏名	所属/役職	発表タイトル	発表の概要	共同発表者																				
01	神谷 貴浩	中央コンサルタンツ株式会社 本店都市整備部 4課	次世代の駅周辺整備及び産業振興を見据えた 戦略的なまちづくり計画の策定	愛知県知立市は、面積16.34kmとコンパクトな市街地が形成され、人口は2030年まで増加することが予測されている。一方、西三河都市計画区域マスタープランでは、力強い産業振興が位置づけられている中、知立市は西三河地域の地理的中心に位置しているが、周辺市町と比較し、用途地域に占める工業系用途の割合が低く、産業に関する統計データも低調であること等から、長らく産業振興が課題となっている。 また、中心的な駅である知立駅周辺では、連続立体交差事業を契機に、市街地再開発事業や土地区画整理事業も進行しており、今後、駅周辺が大きく変貌を遂げる。 本稿は、上記背景を抱える中、2018年度から2019年度にかけて改定を行った知立市都市計画マスタープランについて、人口・産業フレームの算出、拡大市街地を目指す中での将来都市構造や土地利用方針への位置づけなど、計画の概要や検討経緯を整理する。また、計画策定後の具現化に向けた工夫事項などを示す。 さらに、知立駅周辺を含む中心市街地については、中心市街地に特化し、次世代を見据えた中で目標と方針を設定している。そこで、中心市街地について、業務を通じて検討した今後の展開について紹介する。	稲垣 貴政 (中央コンサルタンツ株式会社) 今井 智之 (中央コンサルタンツ株式会社)																				
02	松岡 史展	株式会社オオバ 名古屋支店 まちづくり部 ランドスケープ課 担当課長	PFI事業による岡崎市龍北総合運動場の整備と効果	(1) 業務概要 龍北総合運動場整備事業は、県営運動場として整備された愛知県岡崎総合運動場が2015年に岡崎市へ移管されたことを受け、2020年のオリンピックイヤーに向けた再整備と、その後の維持管理、運営を行うPFI事業である。 (2) 特徴 ①健康政策を実現する整備 市内全域にあるスポーツ施設の整備状況や利用状況を踏まえ、市の施設としては未整備であった県内トップレベルの大会を誘致でき、市民がアスリートの技術を観戦(JFLの公式戦等)できる運動場を確保した。 ②既存都市インフラを活用した整備 県営運動場の敷地形状や施設の一部を有効活用することで整備コストを抑制しながら、市民ニーズに合った施設整備を実現した。 ③官民連携による市民サービスの向上効果 設計施工一括発注による工期縮減に加え、改修中も部分的に競技場を供用することや収入増を見越して要求水準以上の内容の整備を行うなど、SPC企業の創意工夫により、質の高い市民サービス提供につなげた。(サッカー場の人工芝化やジョギングコースの設置など。) また、供用開始後も運営企業の強みを活かし、充実したスポーツプログラムの提供やトップアスリートと触れ合う機会を提供する予定である。																					
03	白石 将生	昭和株式会社 関西開発室 上席主任	発表内容タイトル: 「いこま空き家流通促進プラットフォーム」 のコンサルティング力向上と機能拡大に関する支援	奈良県生駒市では、空き家やその予備軍の増加、並びにその対策が必要とされていたことから、不動産、建築、法律などの専門家が空き家の流通を支援する組織「いこま空き家流通促進プラットフォーム(以下、「プラットフォーム」という)を設立し、官民連携による流通促進支援を行っている。 本業務では、プラットフォームのコンサルティング力をさらに高め、自立性・持続性を向上させるための方策、仕組みづくりを検討した。また、支援ができていなかった空き家利活用希望者について、支援するための仕組みづくりと試行を実施した。 <支援の概要> <table border="1" data-bbox="1092 961 1923 1255"> <thead> <tr> <th colspan="2">項目</th> <th>検討内容</th> <th>成果</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">プラットフォームの コンサルティング 向上の取り組み</td> <td>参画事業者のスキルアップ</td> <td>リノベーション事例の視察</td> <td>不動産事業者の役割、リノベーションの価値観の知見獲得</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">業種間連携強化</td> <td>支援状況共有ツールの検討</td> <td>グループウェアの試験的導入</td> </tr> <tr> <td>参画事業者間の連携の是非</td> <td>会議での議論の結果、連携可能</td> </tr> <tr> <td>効率的な事務局運営・財源確保の検討</td> <td>自主運営に向けた方法検討を開始</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">空き家利活用希望者の 受け皿を兼ねる仕組みづくり</td> <td>利活用希望者のコンセプト作成</td> <td>コンセプト「未来の生駒をつくる新しい住まい方・暮らし」を庁内会議で検討・とりまとめを行い、パンフレットを作成</td> </tr> <tr> <td>利活用希望者支援の仕組みの検討・試行</td> <td>利活用支援チームを編成し、利活用希望者の試行(希望者ヒアリング、チーム会議、当事業者による支援)を開始</td> </tr> </tbody> </table>	項目		検討内容	成果	プラットフォームの コンサルティング 向上の取り組み	参画事業者のスキルアップ	リノベーション事例の視察	不動産事業者の役割、リノベーションの価値観の知見獲得	業種間連携強化	支援状況共有ツールの検討	グループウェアの試験的導入	参画事業者間の連携の是非	会議での議論の結果、連携可能	効率的な事務局運営・財源確保の検討	自主運営に向けた方法検討を開始	空き家利活用希望者の 受け皿を兼ねる仕組みづくり	利活用希望者のコンセプト作成	コンセプト「未来の生駒をつくる新しい住まい方・暮らし」を庁内会議で検討・とりまとめを行い、パンフレットを作成	利活用希望者支援の仕組みの検討・試行	利活用支援チームを編成し、利活用希望者の試行(希望者ヒアリング、チーム会議、当事業者による支援)を開始	安藤 義晃 (昭和株式会社) 世儀 敦裕 (昭和株式会社)
項目		検討内容	成果																						
プラットフォームの コンサルティング 向上の取り組み	参画事業者のスキルアップ	リノベーション事例の視察	不動産事業者の役割、リノベーションの価値観の知見獲得																						
	業種間連携強化	支援状況共有ツールの検討	グループウェアの試験的導入																						
		参画事業者間の連携の是非	会議での議論の結果、連携可能																						
		効率的な事務局運営・財源確保の検討	自主運営に向けた方法検討を開始																						
空き家利活用希望者の 受け皿を兼ねる仕組みづくり	利活用希望者のコンセプト作成	コンセプト「未来の生駒をつくる新しい住まい方・暮らし」を庁内会議で検討・とりまとめを行い、パンフレットを作成																							
	利活用希望者支援の仕組みの検討・試行	利活用支援チームを編成し、利活用希望者の試行(希望者ヒアリング、チーム会議、当事業者による支援)を開始																							
04	山崎 将也	株式会社地域計画建築研究所 都市・地域プランニンググループ 主査	市民にとって望ましい生活像を実現するための立地適正化計画 (埼玉県戸田市)	戸田市は面積が約18km ² と狭小かつ平坦で元々、非常にコンパクトな市街地構造となっている。一方で一部地域に住居混雑が見られるとともに、鉄道3駅周辺への機能立地は必ずしも十分とは言えない状況であった。 そこで、当時(平成28年度)多くの都市が検討していた「市街地を縮める」立地適正化計画ではなく、地域(ゾーン)に応じた都市活動を想定し、それらを支える環境や機能を整備、誘導することを主眼に、市全域で戸田市らしい暮らしを実現していくためのツールとして立地適正化計画の策定を行った。 具体的には、まずは市街地形成の経緯やその背景を整理した上で、市民の暮らし方や生活像の特徴に応じて市内を6つのゾーンに区分し、それぞれのゾーンで将来的に誘導すべき都市活動を検討した。その上で居住者の暮らし方や都市活動を実現するために適切なエリアとして居住誘導区域を、各ゾーンの暮らしを支える拠点として都市機能誘導区域および誘導施設を設定した。 「市民の都市活動を実現する」という視点からの計画検討は行政区域が狭小な都市における立地適正化計画の一つのあり方を示したと考える。																					
05	木元 耀大	株式会社片平新日本技研 東京本店 交通都市計画部	Wi-Fiパケットセンサーを用いた歩行者の回遊行動の調査分析	歩行者の人流・回遊行動・滞在時間などを調査する方法は様々な存在するが、そのうちのひとつに、スマートフォンやタブレット端末といったWi-Fi対応機器から発出されるパケットを受信する、Wi-Fiパケットセンサーと呼ばれる装置を用いる方法がある。複数の地点や時点で同一の機器から発出されたデータを分析することで、人流、車両流動や滞在時間などを把握することができる。 本発表では、東京都台東区の上野地区にて、Wi-Fiパケットセンサーを用いて歩行者を対象に調査を行った結果を紹介する。調査の結果、上野公園付近〜日暮里駅付近間を移動する歩行者が多く観測された。この2地点間は徒歩15分程度で移動可能なところ、数十分〜1時間以上かけているケースが多く見られたことから、商店街や公園等がある周辺エリアでの回遊行動の可能性が示唆された。一方で、Wi-Fiパケットセンサーの設置位置の関係から、回遊行動について詳細に把握できない部分が残るなど、課題もみられた。	関 皓介 (株式会社片平新日本技研)																				